

● 現在の経営状況\*2

	前回からの変化	
住宅・宅地分譲業	△ 4.8 p	5.9 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 25.0 p	15.0 p ↗
ビル賃貸業	△ 18.5 p	△ 20.6 p ↘

住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 5.9p 改善し ▲4.8p。3期連続のマイナス水準。  
 不動産流通業は前回から 15.0p 改善し ▲25.0p。6期連続のマイナス水準。  
 ビル賃貸業は前回から 20.6p 悪化し ▲18.5p。27期ぶりのマイナス水準。

● 3ヶ月後経営状況見通し\*3

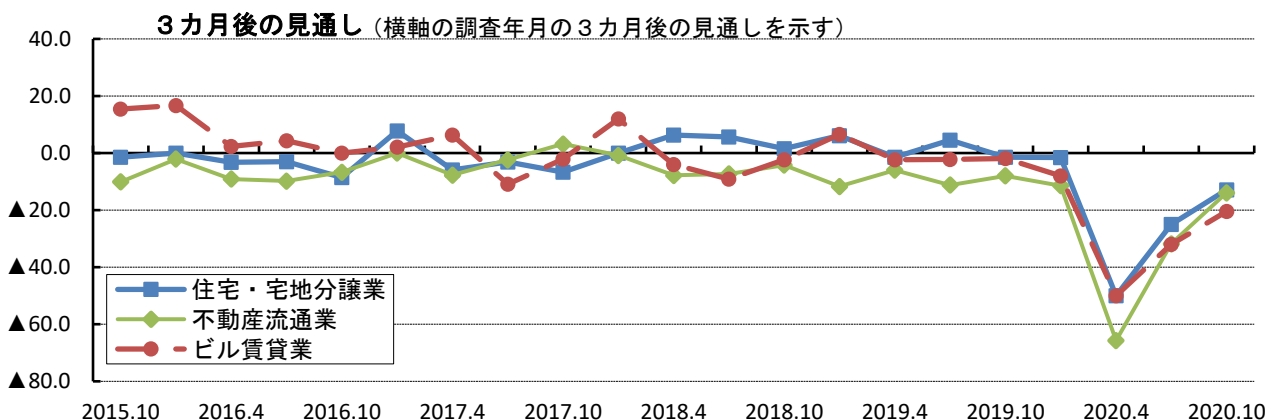
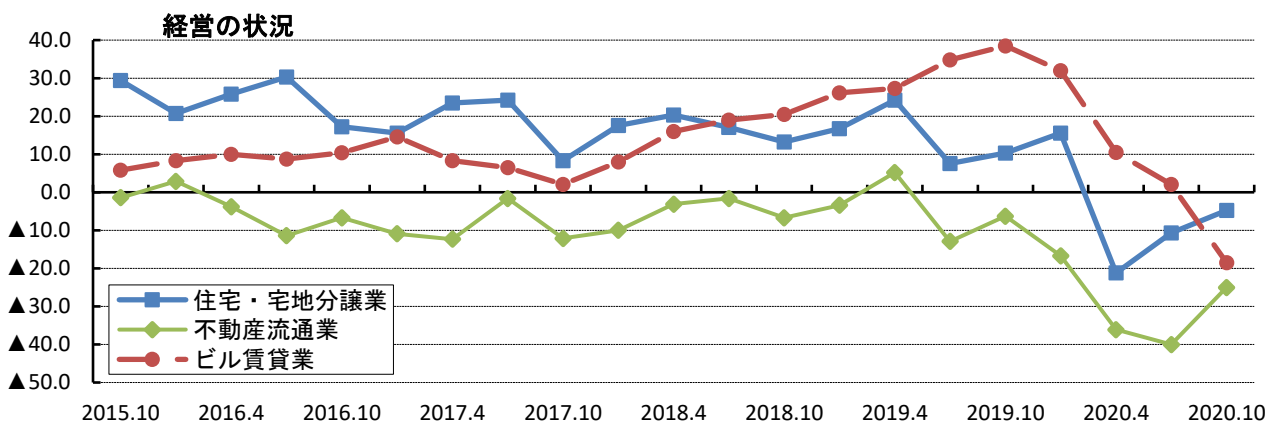
	前回からの変化	
住宅・宅地分譲業	△ 12.9 p	12.1 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 13.9 p	17.9 p ↗
ビル賃貸業	△ 20.4 p	11.6 p ↗

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業およびビル賃貸業でいずれも改善。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

\*2 経営の状況 =  $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

\*3 3ヶ月後の見通し =  $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$ （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果\(pdf\)ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第97号「不動産業業況等調査」